



2020年1月28日

各位

会社名 ヤマシンフィルタ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山崎 敦彦  
(コード番号：6240 東証第一部)  
問合せ先 取締役管理本部長 井岡 周久  
(TEL. 045-680-1671)

## 連結子会社における固定資産の取得に関するお知らせ

当社は、当社連結子会社である株式会社アクシーにおける固定資産の取得について、本日開催の臨時取締役会において決議のうえ承認いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社子会社の概要

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 名称        | 株式会社アクシー                     |
| (2) 所在地       | 大阪市住之江区平林南一丁目1番20号           |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 渡邊 健                 |
| (4) 事業内容      | エアフィルタ全般の製造、研究、新製品開発、検査及び販売等 |
| (5) 資本金       | 50百万円                        |

#### 2. 取得資産の内容

資産の内容及び所在地	現況
所在地：大阪府大阪市住之江区南港北1丁目2-29 土地：11,900.02㎡ 建物：鉄筋コンクリート造5階建 延床面積11,180.25㎡	事務所 工場

※取得価額については、取得先からの要請により、詳細の公表は控えさせていただきますが、当社の直前連結会計年度末日における連結純資産の30%未満であります。なお、取得価額は市場価格を踏まえて決定しております。

#### 3. 取得先の概要

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 名称         | 株式会社日本経済新聞社   |
| (2) 所在地        | 東京本社 東京都千代田区大手町一丁目3番7号  |
| (3) 代表者の役職・氏名  | 代表取締役社長 岡田 直敏   |
| (4) 事業内容       | 新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、デジタルメディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開 |
| (5) 資本金        | 25億円  |
| (6) 当社と当該会社の関係 | 当社と相手先との間には、資本関係、人的関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。                    |

#### 4. 取得の理由

当社は主力事業の建設機械用油圧フィルタ事業に加え、今期エアフィルタ事業会社である株式会社アクシーの買収並びに合成高分子ナノファイバを活用した新商品の開発による新規事業領域への積極的な参入を進めております。

株式会社アクシーは、1989年に現在の大阪市住之江区に本社工場を竣工して以来30年以上にわたって、工場、倉庫を増築し、業容を拡大しつつ現在に至っております。2019年8月の当社グループへの参画により、新素材「YAMASHIN NANO FILTER™」を用いた新製品の研究開発及び量産化計画に対応するため、工場の拡張が不可欠であります。しかしながら現本社工場用地内での当該必要工場スペースの確保は困難なため工場の拡大移転が急務となっており、新社屋及び新工場への移転を検討しておりました。

本物件は、現在の本社工場と同じ住之江区内にある咲洲コスモスクエア地区に位置し、大阪市における新しい開發生産活動拠点として大きく発展する好立地に位置しております。株式会社アクシーの高収益化、また当社グループへの安定的な業績の貢献に寄与するものと判断し、本物件を取得することといたしました。

#### 5. 取得の日程

- |                |                   |
|----------------|-------------------|
| (1) 取締役会決議日    | 2020年1月28日(火)     |
| (2) 不動産売買契約締結日 | 2020年2月4日(火)(予定)  |
| (3) 物件引渡日      | 2020年2月28日(金)(予定) |

#### 6. 取得資金

ヤマシンフィルタ株式会社の自己資金による取得を予定しております。

#### 7. 今後の見通し

本物件の取得による業績へ与える影響は軽微であり、2019年11月6日に公表いたしました2020年3月期連結業績予想の変更はありません。

本物件の再開発状況その他詳細につきましては、業績に重大な影響を与える事象が生じると判断した場合に、速やかに開示いたします。

以上